# 私立大学研究ブランディング事業 平成 30 年度の進捗状況

学校法人番号	361002	学校法人名	村崎学園	
大学名	徳島文理大学			
事業名	藻類成長因子を用いた海藻栽培技術イノベーション			
申請タイプ	タイプ A	支援期間	5年 収容定員	5760 人
参画組織	薬学部・香川薬学	- 部・理工学部・約	総合政策学部・人間生活等	学部・生薬研究所
事業概要	徳島・香川の両県は、古くからアオサノリやスジ青ノリなどの海藻養殖が盛んな地域である。本事業では、本学が独自に開発した「緑藻類成長因子サルーシンを用いた革新的海藻種苗生産技術」を核とする安定栽培技術を確立し、海藻養殖産業の復興と活性化を目指す。大学発ブランド海藻の生産・通年陸上養殖システムの開発・伝統的な沿岸網養殖への応用・新たな藻類成長因子の探索とその活用等を通じて、地域水産業の発展に貢献する。			
①事業目的	本事業の目的は、徳島文理大学が所在する徳島県や香川県の主幹産業である海藻養殖業から抽出された課題に対して、本学の基礎研究から集約された知見、技術、ノウハウを結びつけ、薬学・環境科学・生物(理工)学・栄養学・総合政策科学を専門とする学部学科が協働することで具体的な解決策を提案すると共に、地域を支える人材の育成へと繋がる活動として発展させることである。			
②平成 30 年度 の実施計画 び実施計画				

#### <研究1>アオサノリの商業ベースでの陸上栽培

- ●徳島県農林水産総合技術支援センター(美波町)、同水産振興課栽培漁業センター(海陽町)にて、平成29年度の再現性の確認と実養殖を視野に入れた検証実験を行った。後者には、空地の一部を拝借して、独自に設計した2.5-20 tの大型簡易養殖槽(4槽)を設置した。そして、種苗数に対する養殖槽のサイズ、形、収穫量、および、槽内の攪拌効率(曝気法およびリプル(商品名)を使用した自動攪拌法)が与えるアオサノリの成長率、注入量に対する水温の変動等を調査した。その知見として、室内培養時における遊走子(2.2 x 10<sup>6</sup> cel1)(調製した母液 10 mLに相当)からは収穫時(陸上栽培期間:1-1.5 か月、注水量:3-5 回転/日)における収量が、湿重量で20±5kg程度に成長することや、汲み上げ海水の水温が20度以下となる時期(10月下旬から5月上旬)は、天候や気温に若干左右されるものの、リプル攪拌法で2-3.5 倍/週の成長が期待できること、水槽の深さは光量確保の関係から0.6 m以下が理想的であること等を確認した。一方で、光量と水温が上昇する4、5月においては、平成29年度の知見を活かして、光量を50%に遮光し、注水量を7回転/日以上に設定することにより、安定した養殖と質の向上が期待できることが分かった。
- ●医薬品の徐放性製剤技術を応用し、外部制御型徐放性肥剤を作製した。肥料成分である硫酸アンモニウム(硫安)の粉末を、乳剤性クリーム剤あるいは油脂性又は水溶性の軟膏基剤と練合し、これらをサラシミツロウでコーティングした。さらにアンモニウム塩が一定速度で放出できるよう1ヶ所に1.0 mm程度の穴をあけた。本肥剤投入後の実験的流水水槽中アンモニア態窒素の濃度推移を調べた結果、放出時間が12時間と速く、しかも、そのアンモニア態窒素の濃度を72時間までほぼ一定の濃度を維持することがわかり、理想的な徐放性肥剤の作製に成功した。

<研究2>種付け網を用いた香川県志度湾内でのノリ養殖の増産および従来法と収穫量、 品質比較

- ●種網の作成に成功。那賀川(徳島県阿南市)を利用して養殖を予定。クレモナロープ(網)の種類によって着生率に違いが観られ、白色のものが良好な結果を与えた。
- ●理工学部ナノ物質工学科梶山教授のグループが開発した夜間の青色パルス光照射による促成栽培の技術を緑藻類へ適用するため、屋外に設置したスジアオノリの栽培容器で青色パルス光の夜間照射実験を行った。波長 450nm の発光ピークを持つパルス光を日没後に8時間照射した結果、栽培15日目における湿重量は2.3倍に増加し、成長促進の効果が明らかになった。
- ●栄養塩を高濃度に含むゼラチンを作製し、閉鎖性水槽の中に投入してスジアオノリの生育を湿重量で測定することで施肥効果を調べた。実験開始後15日目における湿重量の増加から求めた平均生育速度は、下水処理水を添加したゼラチンでは0.83 wet g/day、藻類培養液KW21(第一製網(株))を添加した場合は1.43 wet g/dayであった。

<研究3>新たな藻類成長因子の探索研究

●絶滅危惧一種に指定されている紅藻類、アサクサノリの成熟を促し、単胞子放出活性のある化合物を探索した。同属別種のスサビノリに対して活性をもつ化合物 A (ラセミ体)が知られており、これを含む 29 種の類縁体を合成し、そのうち 8 種類についてその活性を調べた。骨格上に不斉中心を持つ化合物 R-H-15 の成熟活性評価において、その S-体にのみ活性が見られ、葉状体の形成をも確認した。

<研究4>藻類の栄養価など付加価値の拡大と流通、宣伝戦略の確立

- 1. 付加価値を高めるための検討
- ●動物における糖負荷試験:対照食餌(STD)と高脂肪食餌(HFD)を自由摂食させた C57BL/6Jマウス(雄性、6 週齢)に、ヒトエグサ(乾燥重量として 0.75 mg/kg 体重)を 34 および 80 日間経口投与した。8~10 時間の絶食後、D-グルコースを 2 g/kg 体重の用量で経口投与し、グルコース投与後 30 分において、HFD を摂食したヒトエグサ処理群は対照群と比較して、血糖値が約 30%低下した。また、HFD を摂食したヒトエグサ処理群は対照群と比較して、皮下脂肪組織(sub-WAT)、内臓脂肪組織(vis-WAT)、褐色脂肪組織(BAT)の重量低下が認められた。
- ●ヒトエグサ水抽出物が実験動物の糖負荷後の血糖値上昇に及ぼす影響:ショ糖 (2g/kg B. W.) と 5%ヒトエグサ水抽出物を同時に経口投与した際に、対照群に対して血糖値の上昇が有意に抑制されたが、ショ糖負荷前に抽出物を投与した場合に効果は認められなかったので、同時投与の効果は、約 45%を占める食物繊維による糖質の吸収阻害や遅延に起因し、ラムナン硫酸によるものと考えられた。
- 2. 流通・宣伝戦略の確立 (ブランディング戦略)
- ①現状調査:国内でブランド化が確立している「佐賀のり(有明海産のり)」の現地調査をおこなった。徹底した品質管理(柔らかさ、風味の確保)、流通ルートの確保(贈答用高級品、すし店用、コンビニエンスストアおにぎり用など品質と価格に応じたルート)、競争入札方式による価格決定(需要が常に勝っている状態で値段は上がる)といった、市場コントロールにより、名前を広く知らしめるという戦略が明確になった。

### ③平成30年度 の事業成果

#### ②各種発表

●学内研究発表:6/23 キックオフ第1回研究発表会(非公開、参加者83名)、9/22 第2回研究発表会(学外公開、参加者92名)、12/22 第1回シンポジウム(招待講演2、特別講演1、一般講演3、参加者120名)

#### ●学外発表:

7/4 有機合成化学協会第53回天然物化学談話会(大阪)、山本博文、「藻えよ海, 伸びろ海藻, 化学からの挑戦」

8/25 第3回マリンシンポジウム(徳島)、山本博文、「ヒトエグサの養殖技術の開発」

- ③「平成29年度、30年度 事業実績報告書」作成、関係者への配布
- ④「将来、気候変動(温暖化)や異常気象により、今ある食材が取れなくなり、食卓が変わるかもしれない」という日常生活に影響する問題を取り上げ、その対策の一つとして、本学の研究が有効であることをアピールするチラシを制作した。特に、漫画や写真を使い、一般の方でも読みやすいものとし、大学祭では拡大ポスター掲示、オープンキャンパスや徳島駅などではチラシを配布して高校生や地域住民に広く周知した。

#### (自己点検・評価)

「研究ブランディング事業自己点検・評価実施委員会要項」に従い、全学から選抜・任命した10名の自己点検・評価委員の「藻類成長因子を用いた海藻栽培技術イノベーション」に関する内部評価意見書に基づいて、評価結果を報告する。使用した内部評価意見書においては、

- A: 学内の研究力意義ある成果が得られている。
- B: 本事業を徳島文理大学のブランドとして起業化に踏み出せる。
- C:地域に貢献できる。
- D: 大学の人材育成に貢献することができる。
- E:徳島文理大学の教育・研究力のブランド化に貢献できる。

これら5項目を4段階で評価し、さらに、別欄にて具体的な指摘および将来展望などを自由に記述してもらった。

# ④平成 30 年度 の自己点検・評 価及び外部評 価の結果

その結果、全ての項目につき、100点満点でほぼ80点近い評価が得られた。特に、研究力に関しては88点と高評価であったが、起業化や人材育成に関しては78点とやや低い評価であった。起業化に関しては、成長因子の作用メカニズムとヒトエグサの健康における影響をさらに解明する必要が指摘されている。各課題についての研究の活性化が評価されてはいるが、人材育成に対する効果は今後明らかになってくると考えられる。また、地域貢献に関しては利益を出せるビジネスプランの検討が必要になってくることが指摘されている。近年の藻類の水揚げ量の低下が問題になっていることを鑑みると、本事業は十分な貢献が期待できるが、「質の良いものを作れば、売れる」という単純な考えが通用しなくなっている昨今、確固としたビジネスプランを立案しなければならないと考えられる。最後に「本事業に関連した大学発ベンチャー企業を設立し、事業を目指す人材を育成する。」ことが次年度の重要課題になると考えられる。

#### (外部評価)

本事業の内容(研究分野、地方創生への貢献)に詳しい有識者からなる「評価委員 A(6名)」と、本事業の成果に深く関連するステークホルダーからなる「評価委員 B(11名)」に「平成 29 年度、30 年度 事業実績報告書」を配布し、①実用化研究、②基礎研究、③ブランディング戦略、④研究発表会、シンポジウムの内容の観点から、【4. 非常に良く出来ている 3. 良く出来ている 2. 普通にできている 1. 努力が足りない】の 4 段階評価を受けた。その結果は、100 点満点に換算して、①80 点、②85 点、③72 点、④82 点であり、ブランディング戦略がやや弱いものの、平均 80 点で、「良く出来ている」以上の評価であった。個別の意見では、「TV、新聞等のマスコミで取り上げられたかが、報告書からは読み取れない(取り上げられていない)」、「陸上栽培システムでは必要な設備コスト、利益を得るまでにどれくらい掛かるかなど、具体的な設計案が有れば分かり易い」、「販売を踏まえると海藻加工メーカーとの連携、試験的な販売や価格評価なども必要と思われる。水槽や流体力学の専門家とのコラボが必要かもしれない」など具体的で、貴重な意見が寄せられた。

## ⑤平成 30 年度 の補助金の使 用状況

平成30年度経常費補助金を、本事業推進のために必要な実験器具・消耗品、調査のための出張費用など総額約1700万円に充当した。